

宮崎労働局発表
令和5年5月30日解禁

報道関係者 各位

【照会先】

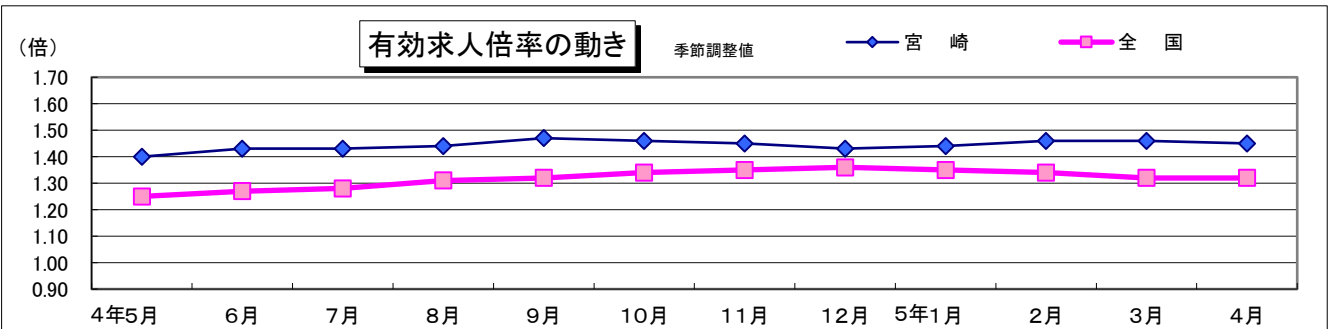
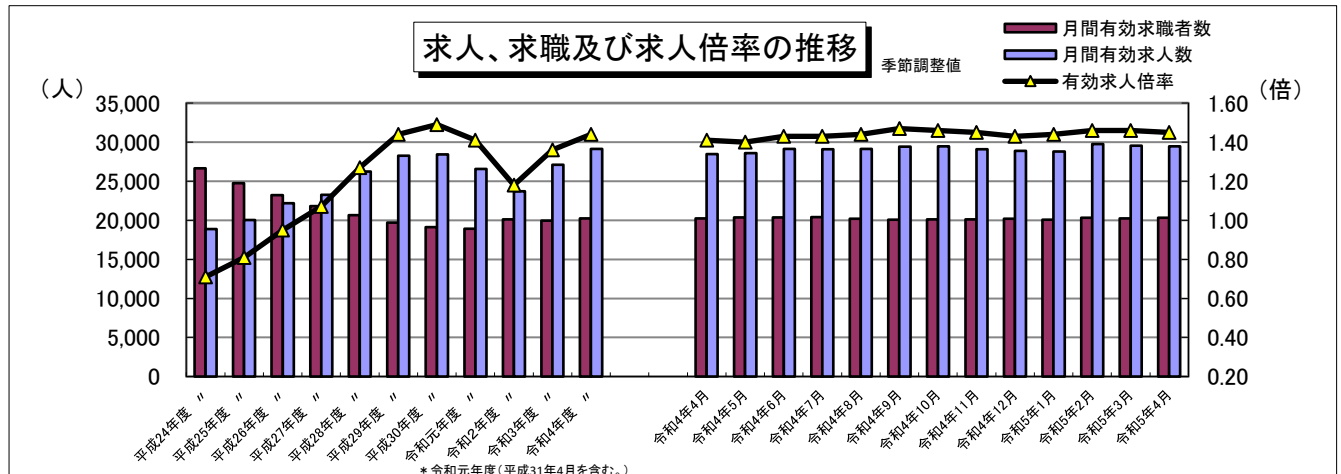
宮崎労働局職業安定部
部長 伊藤 昌史
職業安定課長 宮元 三治
地方労働市場情報官 児玉 聡子
(代表電話)0985(38)8823

一般職業紹介状況(令和5年4月分)

令和5年4月の有効求人倍率(受理地別・季節調整値)は、1.45倍と前月より0.01ポイント低下。
有効求人倍率は、94ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、1.10倍と前年同月より0.05ポイント上昇。
雇用失業情勢は、求人が求職を上回る状況が継続しており、着実に改善が進んでいる。

- ・令和5年4月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント低下。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.4%増、前年同月と(原数値)同数。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.2%減、前年同月比(原数値)で3.2%増(28ヶ月連続増加)。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.4%増加し、有効求人数(同)は前月比0.2%減少した結果、前月より0.01ポイント下回り、1.45倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で2.7%(167人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月と同数となっている。
新規求職者(一般フルタイム・パート)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が6.8%(80人)減、離職者は1.8%(81人)減、無業者が1.2%(6人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は0.4%(5人)増となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で2.8%(287人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で3.2%(918人)の増加で28ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、情報通信業で421人(201.4%)増、医療、福祉で114人(4.0%)増等となる一方、製造業305人(25.4%)減、サービス業(他に分類されないもの)で109人(7.5%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で287人(2.8%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和4年	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和5年	1月	2月	3月	4月
宮崎		1.40	1.43	1.43	1.44	1.47	1.46	1.45	1.43	1.44	1.46	1.46	1.46	1.45
全国		1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
(注1)本公表資料における有効求人倍率、有効求人数、新規求人数は、宮崎労働局管内のハローワークが受理した求人数(受理地別求人数)により算出したものである。
(注2)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,395人で0.2%(10人)増加となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和4年								令和5年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
新規求職数	4,380	4,409	4,442	4,286	4,309	4,353	4,443	4,245	4,295	4,474	4,385	4,395
前月比	-2.5%	0.7%	0.7%	-3.5%	0.5%	1.0%	2.1%	-4.5%	1.2%	4.2%	-2.0%	0.2%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、10,654人で2.4%(246人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和4年								令和5年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
新規求人	9,678	10,586	10,386	9,841	10,811	10,352	9,711	10,707	10,242	9,896	10,408	10,654
前月比	-5.7%	9.4%	-1.9%	-5.2%	9.9%	-4.2%	-6.2%	10.3%	-4.3%	-3.4%	5.2%	2.4%

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が79件(1.9%)減の4,109件となり、就職件数は58件(3.4%)増の1,769件となった。就職率(対新規求職者)は、1.8ポイント上回って29.5%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	令和3年								令和4年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	1,723	1,889	1,663	1,557	1,736	1,684	1,603	1,319	1,470	1,608	2,245	1,711
	令和4年								令和5年			
1,704	1,734	1,547	1,532	1,551	1,605	1,534	1,325	1,282	1,706	2,288	1,769	
対前年同月比	-1.1%	-8.2%	-7.0%	-1.6%	-10.7%	-4.3%	-4.3%	0.5%	-12.8%	6.1%	1.9%	3.4%

就職率	令和3年								令和4年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	39.8%	43.3%	39.4%	36.3%	40.8%	39.0%	41.4%	41.0%	30.1%	36.7%	45.7%	27.7%
	令和4年								令和5年			
37.3%	39.5%	37.0%	36.8%	37.7%	38.5%	40.1%	44.6%	27.2%	37.4%	46.6%	29.5%	

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、1.10倍となり、前年同月比で0.05ポイント上昇。
 R5.4月...正社員有効求人数 13,987人 常用フルタイム有効求職者数12,741人
 R4.4月... " 13,426人 " 12,755人

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

次回公表予定日 令和5年6月30日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和5年4月	令和5年3月	対前月 増減率(差) (%)	令和4年4月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,520	20,616	—	21,520	0.0
季節調整値	* 20,333	* 20,242	0.4	20,229	0.5
2 新規求職申込件数(件)	6,001	4,915	—	6,168	▲2.7
3 月間有効求人数(人)	29,229	31,172	—	28,311	3.2
季節調整値	* 29,468	* 29,525	▲0.2	28,458	3.5
4 新規求人数(人)	10,366	10,985	—	10,079	2.8
5 紹介件数(件)	4,109	5,042	\	4,188	▲1.9
6 就職件数(件)	1,769	2,288		1,711	3.4
7 就職率(6/2)(%)	29.5	46.6		27.7	1.8
8 充足数(件)	1,725	2,257		1,704	1.2
9 充足率(8/4)(%)	16.6	20.5		16.9	▲0.3

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和5年4月	令和5年3月	前月差 (ポイント)	令和4年4月
宮崎県	1.45	1.46	▲0.01	1.41
全国	1.32	1.32	0.00	1.24

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	4,223	4,275	4,836	4,921	5,054	4,802	4,461	4,446	4,189	4,014	3,828	3,858
令和4年度	3,891	3,897	4,621	4,742	5,133	4,876	4,482	4,331	4,135	4,070	3,789	3,812
令和5年度	3,922											

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和5年4月	令和5年3月	令和4年4月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.37	1.57	1.28	0.09
延岡	1.22	1.31	1.24	▲0.02
日向	1.18	1.29	1.17	0.01
都城	1.75	1.91	1.62	0.13
日南	1.02	1.09	1.05	▲0.03
高鍋	1.08	1.15	1.21	▲0.13
小林	1.30	1.49	1.47	▲0.17
県計	1.36	1.51	1.32	0.04

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和5年4月	令和5年3月	前月差 (ポイント)	令和4年4月
福岡	1.30	1.30	0.00	1.12
佐賀	1.36	1.36	0.00	1.33
長崎	1.23	1.23	0.00	1.18
熊本	1.37	1.41	▲0.04	1.39
大分	1.43	1.47	▲0.04	1.30
宮崎	1.45	1.46	▲0.01	1.41
鹿児島	1.21	1.26	▲0.05	1.35
沖縄	1.06	1.02	0.04	0.83

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況(一般パートタイム)

	令和5年4月	令和5年3月	令和4年4月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	8,748	8,008	8,726	0.3
2 新規求職申込件数(件)	2,501	1,792	2,617	▲4.4
3 月間有効求人数(人)	9,820	10,609	9,939	▲1.2
4 新規求人数(人)	3,647	3,714	3,547	2.8
5 紹介件数(件)	1,464	1,796	1,519	▲3.6
6 就職件数(件)	676	949	666	1.5
7 充足数(件)	656	928	653	0.5
8 充足率(%)	18.0%	25.0%	18.4%	▲0.4

別表7 新規求職申込者の求職時の態様別内訳※令和5年1月分より掲載内容変更(常用フルタイムから一般フルタイム・パートへ変更)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和5年4月	460	1,090	1,028	1,037	1,169	1,217	6,001
	令和4年4月	508	1,051	992	1,060	1,275	1,282	6,168
	前年比	▲9.4%	3.7%	3.6%	▲2.2%	▲8.3%	▲5.1%	▲2.7%
在職者	令和5年4月	93	237	268	235	187	79	1,099
	令和4年4月	116	256	268	270	181	88	1,179
	前年比	▲19.8%	▲7.4%	0.0%	▲13.0%	3.3%	▲10.2%	▲6.8%
離職者	令和5年4月	270	762	665	738	908	1,084	4,427
	令和4年4月	281	706	634	703	1,039	1,145	4,508
	前年比	▲3.9%	7.9%	4.9%	5.0%	▲12.6%	▲5.3%	▲1.8%
事業主都合	令和5年4月	20	134	146	209	312	502	1,323
	令和4年4月	25	100	153	177	343	520	1,318
	前年比	▲20.0%	34.0%	▲4.6%	18.1%	▲9.0%	▲3.5%	0.4%
自己都合	令和5年4月	244	619	509	512	471	447	2,802
	令和4年4月	254	597	470	508	527	468	2,824
	前年比	▲3.9%	3.7%	8.3%	0.8%	▲10.6%	▲4.5%	▲0.8%
無業者	令和5年4月	97	91	95	64	74	54	475
	令和4年4月	111	89	90	87	55	49	481
	前年比	▲12.6%	2.2%	5.6%	▲26.4%	34.5%	10.2%	▲1.2%

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注2)を参照

* 一般…常用および臨時・季節を合わせた数。3ページ別表1職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の2新規求職申込件数の内訳となる。

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	令和5年4月	令和5年3月	令和4年4月	前年 同月比(%)	前年 同月差	
産業別・規模別						
A,B 農、林、漁業	282	252	254	11.0	28	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	17	6	16.7	1	
D 建設業	774	906	856	▲9.6	▲82	
E 製造業	896	948	1,201	▲25.4	▲305	
食料品製造業	245	275	259	▲5.4	▲14	
飲料・たばこ・飼料製造業	38	71	68	▲44.1	▲30	
繊維工業	60	117	94	▲36.2	▲34	
木材・木製品製造業	81	114	88	▲8.0	▲7	
家具・装備品製造業	13	16	4	225.0	9	
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	18	10	▲30.0	▲3	
印刷・同関連業	39	11	23	69.6	16	
化学工業	11	20	83	▲86.7	▲72	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	0	
プラスチック製品製造業	44	31	57	▲22.8	▲13	
ゴム製品製造業	0	4	32	▲100.0	▲32	
窯業・土石製品製造業	27	44	36	▲25.0	▲9	
鉄鋼業	0	5	0	-	0	
非鉄金属製造業	3	0	1	200.0	2	
金属製品製造業	56	41	59	▲5.1	▲3	
はん用機械器具製造業	35	54	41	▲14.6	▲6	
生産用機械器具製造業	21	15	31	▲32.3	▲10	
業務用機械器具製造業	19	17	14	35.7	5	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	82	28	165	▲50.3	▲83	
電気機械器具製造業	55	24	94	▲41.5	▲39	
情報通信機械器具製造業	5	0	2	150.0	3	
輸送用機械器具製造業	36	25	30	20.0	6	
その他の製造業	19	18	10	90.0	9	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	2	4	100.0	4	
G 情報通信業	630	690	209	201.4	421	
H 運輸業、郵便業	519	388	594	▲12.6	▲75	
I 卸売業、小売業	1,149	1,302	1,065	7.9	84	
J 金融業、保険業	65	74	83	▲21.7	▲18	
K 不動産業、物品賃貸業	150	132	127	18.1	23	
L 学術研究、専門・技術サービス業	173	256	143	21.0	30	
M 宿泊業、飲食サービス業	672	716	571	17.7	101	
宿泊業	148	176	102	45.1	46	
N 生活関連サービス業、娯楽業	289	276	217	33.2	72	
O 教育、学習支援業	150	244	145	3.4	5	
P 医療、福祉	2,993	2,997	2,879	4.0	114	
Q 複合サービス事業	190	106	141	34.8	49	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,339	1,469	1,448	▲7.5	▲109	
S,T 公務、その他	80	210	136	▲41.2	▲56	
合計	10,366	10,985	10,079	2.8	287	
規模別	29人以下	6,827	7,405	6,487	5.2	340
	30~99人	2,279	2,405	2,293	▲0.6	▲14
	100~299人	906	827	933	▲2.9	▲27
	300~499人	139	166	173	▲19.7	▲34
	500~999人	191	156	154	24.0	37
	1,000人以上	24	26	39	▲38.5	▲15

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、1.10倍と前年同月より0.05ポイント上昇。

(倍)

	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年
1月	0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98	1.11	1.23
2月	0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.43	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99	1.12	1.21
3月	0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98	1.10	1.17
4月	0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	0.95	1.05	1.10
5月	0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	0.96	1.04	
6月	0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	0.98	1.09	
7月	0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	1.00	1.09	
8月	0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	1.00	1.11	
9月	0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	1.02	1.12	
10月	0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	1.05	1.15	
11月	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	1.08	1.17	
12月	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	1.12	1.26	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開いた求職者数が含まれている。

就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和5年4月）

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→ 実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.51倍で受理地別の有効求人倍率(1.45倍)より0.06ポイント高い。

		①	②	③	④	⑤	⑥差
		有効求職者数	有効求人数	就業地別 有効求人数	有効求人倍率 ②/①	就業地別 有効求人倍率 ③/①	⑤-④
令和4年	4月	20,229	28,458	30,445	1.41	1.51	0.10
	5月	20,359	28,572	30,701	1.40	1.51	0.11
	6月	20,372	29,143	31,425	1.43	1.54	0.11
	7月	20,411	29,101	31,437	1.43	1.54	0.11
	8月	20,186	29,136	31,416	1.44	1.56	0.12
	9月	20,057	29,405	31,758	1.47	1.58	0.11
	10月	20,112	29,446	31,710	1.46	1.58	0.12
	11月	20,108	29,082	31,241	1.45	1.55	0.10
	12月	20,181	28,886	30,918	1.43	1.53	0.10
令和5年	1月	20,073	28,813	30,653	1.44	1.53	0.09
	2月	20,302	29,736	31,460	1.46	1.55	0.09
	3月	20,242	29,525	31,029	1.46	1.53	0.07
	4月	20,333	29,468	30,750	1.45	1.51	0.06

(資料出所)宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数が含まれている。